

大学教育の到達点の高度化 —早期の“動機付け”から“深い学び”へ—

愛媛大学

井上敏憲（高大接続推進室）

1 はじめに

本学は総合学科である附属高校（1学年3クラス120名）を設置している。本事業では、同校をモデルとして取り組んできた大学・高校教育の円滑な接続方法の研究・開発を進展させ、高校段階で“学びへの意欲”を高めることによって大学における“深い学び”を確保し、大学教育の到達点の高度化を目指すこととした。具体的には、①P-APプログラム、②課題研究のルーブリック評価、③ICT教育教材の開発・運用の3領域の事業を行った。いずれも内容は比較的高度で、大学レベルに相当するものもある。これらの事業の対象となった高校生が高校時代に獲得した知識やスキル等を、大学入学後にさらに発展させ、大学教育の到達点の高度化を目指すという構想であり、全体としてこの目標をほぼ達成することができた。なお、3領域のいずれも、対象高校は本学附属高校に限定するものではなく、他校に対して一定の波及効果も出ていると判断している。

2-1 P-AP プログラム

P-APとは、「パイオニア・アドバンスト・プレイスメント」で、本学独自の呼称である。本事業では、米国のAP類似のプログラムを開発し、日本においては先駆例の一つとなることから、P-APと称することとした。関係規則を改正し、審査の上、特定科目限定の「高大接続科目等履修生」として高校生を受け入れることを可能とした本制度では、高校生が「高大接続科目等履修生」として正規の授業科目を履修し、一定の成果が認められれば単位を得ることができる。令和元年度は18科目を指定し、4校から延べ222名が受講した。

2-2 課題研究のルーブリック評価

本事業開始前の段階で、本学の教員は定期的に、附属高校及び他のSSH、SGH指定校の生徒に対して課題研究の指導を行っていた。また、高校によっては課題研究の評価方法の開発が課題となっていた。

そこで本事業により、県下のSSH、SGH指定校の教員を加えてワーキンググループを設置し、課題研究に対するプロセス評価及び課題発表評価（それぞれ詳細版と簡易版の2種類）のルーブリック評価票を開発した。評価票及び活用マニュアルはインターネット上で公表し、高校は自由に利用できる。

2-3 ICT 教育教材の開発・運用

高校から大学への教育の一貫性を高め、汎用的能力を育成するために、愛媛大学で初年次の基礎教育科目として既に開講されている「日本語リテラシー入門」や「情報リテラシー入門」を参考にして、本事業ではICT教育教材を新たに開発し、まずは附属高校においてこれを運用するというものである。これまでに「日本語リテラシー」、「情報」、「化学」、「学修観アンケート」といった教育教材を作成し、高校生の学びに成果を上げた。

3 おわりに

全国的に高大接続改革が進展するなか、本学は現体制の附属高校がスタートした平成20年度以降、高大連携を強化してきた。平成26年度には本AP事業に採択されたことで、高大連携や高大接続はさらに進展した。令和元年度をもってAP事業は終了するが、事業内容の多くはAP事業開始前の取組を母体としていることもあり、次年度以降も事業継続が可能である。今後は、他大学への普及や対象高校の拡大について検討を進める予定である。